



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3-2000

あるがままの姿を説明する

沖縄サミットと対外発信

持田 健

(ジャパンエコー代表)



一月末の官報でサミット(主要国首脳会議)会場内プレスセンターでの情報システムの入札公告が発表され、九州・沖縄サミットに集う内外記者団向け広報活動の準備に拍車がかかった。私は過去三回の東京サミットで、英文広報資料作成にかかわっている。こうした体験に基づいて今回、本稿執筆を依頼されたと思う。しかし前回までと比べ、大きな変化が二点ある。それはインターネットの発達とNGOの参加である。この新しい要素をどう組み込むかが対外発信のポイントとなる。

インターネットを活用

インターネット時代に先駆けて外務省は、前回

の東京サミットで電話回線とコンピュータをつないだ構内LANを作っていた。今回は既に一般のインターネットが整備されているので、これとLANをどう結びつけるか、接続をどこでカットするか、情報の区分と流し方、会議結果をどこまでLANに載せるか――などの工夫に新企画が求められる。既に三十数億円をかけて那覇市と名護市の間にも光ファイバーを敷設した。これを東海岸沿いに部瀬名岬の会議場から各国代表団宿舎の残波岬まで延長して、クローズドのプレス、代表団向けLANを構築する。

政府はどんな強い台風が来ても沖縄で実施の決意だから、LANの重要性は一段と増す。名護市役所前に設置される仮設のプレスセンターと内外記者団の宿舎の間は二十四時間運用のシャトルバスが走る。しかし風速二十五メートルを超えるとメディア各社の車もバスも道路の端に車を寄せて様子を見るといふ。プレスバスが止まる事態を想定し、各国記者が宿舎からLANにアクセスして情報を入手、送稿できる体制をつくれるかどうかメディアの最大の関心事となる。

米国ワシントンのホワイトハウスの記者会見の様子はインターネットで知ることができる。しかし一般向けインターネットへの掲載は翌日の場合が多いようだ。日本のメディア各社は、現地支局で、専門業者の速記を民間の配信ネットで入手しているが、フルテキスト入手に二十分がかかっている。

平成十年十二月に開催された地球温暖化枠組み京都会議では、私も日本政府代表団のお手伝いをした。その際、日米の記者会見の記録全文がプレスセンター内で配布された。当初は、速記だけで翻訳作業のない米側の方が早く入手できた。しかし会期後半には私どものネイティブが英文づくりをお手伝いして、米側と競争してもテキスト配布に遅れを取らなかった。

国際会議や記者会見では議案や議事録の配布、記者会見のテキスト入手など、主催者、メディアとも知恵を絞り、時間を競っている。沖縄サミットの場合は、主催国として日本代表の会見をLANに流すかどうかはいまのところ未定である。

どう出る海外NGO

NGOの参加とそのプレス対応は全く予想がつかない。沖縄県民が基地問題についてどういう形で意思表示するのか。外国プレスにその情報をどう流すかのハード面の仕組みは問題ない。予想される混乱は、NGO活動への外国プレスのアクセスを優先する外務省と、警備上の理由からプレスの動きを制限したい警察との対立である。

いまからその激しさが予想できる。海外NGOの活動は、昨年のWTO第三回閣僚会議のようにすさまじい。一九九四年の横浜国際エイズ会議で厚生省の内外プレス対応を手伝った際は、運営本部とWHOエイズ部長のハラが読めずNGOのパフォーマンスがどこまで発展するのか私には見えなかった。プレスの質問に答えられず、恥ずかしい思いだった。

その一方、さすがは「国際に強い神奈川県警」と感心したケースもあった。会議にNGO参加したコマーシャル・セックス・ワーカーズの一人が外国プレスにクレームを持ち込んだ。プレスセンターに事実確認に来た外国人記者にだれも答えられない。私は警察から直接説明してほしいと思いい、NGOの彼女と記者を連れ深夜二時、警備本部に向いた。宿直の課長は市内の交番で彼女と対応した警官をすぐに見つけ出し、三十分で解決した。調書を作る際に書類の不備で指紋を数回押

したのが誤解のもとだった。一度でいい指紋捺捺制度を説明して納得してもらった。沖縄警備には日本各地から応援の警官が動員される。ひとつ間違えるとNGOのクレームは外国プレスの手で世界中に瞬時にニュースとして伝えられる。

ハード面の対外発信システムはあまり心配ないようだ。国内報道各社の那覇支局長会が昨年まじめた要望は駐車スペース確保など十分に生かされることだろう。欧州有力紙の記者招待も一月に始まり、取材便宜供与の検討点も洗い出された。近く地元のボランティア通訳、自治体職員への研修会が始まる。外務省は在外公館に散っている経験豊かなプレスオフィサーを日本に呼び戻して準備事務局を充実する。デジタル編集やネット関係に滅法強い職員が昨年夏から事務局に詰めている。

プレセン内で記者諸氏に「お知らせ」を運ぶ文字情報システムが、サミット開催国で今回初めてオンデマンド方式になる。取材のためのID登録をする記者や各国代表団用に専用のCD-ROMも作られるようだ。過去の共同宣言は容易に引き出せるほか、ストック情報として沖縄の文化、歴史も編集される。恐らくその画面からサミット公式ホームページにつながり、一部は英語のほか参加国の言語でも読めることだろう。

自分の言葉で語る

言葉は生きている。時代とともに変わって

る。首相官邸のホームページの出来が良い。小淵首相の生い立ちや青年時代の旅の体験、趣味を伝えるコーナーがある。「冷めたヒザ」と評した民間シンクタンク研究員のコメントをフルに利用している。首相は米タイム誌の取材にヒザを持って登場、同誌が表紙に使えばその写真もホームページに載せる。この「ノリ」が首相の人気の秘密の一つと思う。ところが海外向けにこれを英語に翻訳すると問題が生じる。単語を一つずつ英語にした後、ネイティブの目で読み直すと少しも面白くない。何かが欠けている。

これには言葉の構造の問題がある。ロジックのつながりだけを追って英訳すると、英文は短く仕上がる。日本語の文章に特有な言葉の遊びは翻訳されない。海外発信の難しさの一つは翻訳だ。

外交官の世界ではメディアアトレーニンングと呼ぶ研修科目がある。テレビ出演するときのカメラの位置、応答の姿勢などを教わる。小淵さんは首相になつた翌日から、私邸前でテレビ取材にコメントする表情が一変した。奥歯をかみ締めた（私にはそのように見える）顔つきで記者の質問に答えている。恐らく広報専門のスタイリストが付いたからだろう。そういう工夫は必要なことで、官邸ホームページにもその努力の成果が感じられる。

小淵首相は理念を自分の言葉で語るのがよい。今通常国会の所信表明演説の根底にある二十一世紀懇談会の思想を自分の言葉で語り尽くせば、サミットでの日本発信は十二分にできる。近隣アジ

アとの協調を目指す「隣交」には特に力を入れて説明してほしい。そのために中国との交流の舞台となる首里城を活用するとよい。できれば守礼門から瑞泉門まで歩いて、冊封使に献上した龍樋からわく水を飲んでもらいたい。

アジアの視点で議論

発信の内容は首相とその周辺が決めることなので、ここで多くは触れない。過去の日米関係での問題は通商と安全保障であった。一九六〇—七〇年代マスコミの取材対象はこの政策分野での日米摩擦だった。この日米摩擦は国際環境の変化に連動しており、他国の干渉を嫌う米国の突出主義も、二つの分野の日米摩擦も冷戦の終結とともに消えた。

その消えたはずの日米摩擦がグローバルリズムの名の下で形を変えて再び登場しようとしている。今度の政策分野は金融であり、アジア政策だと思う。金融は、国債の日銀引き受け論が依然収まらないのを見て根は深い。米国がリードした地域秩序づくりにアジア諸国がどう組み込まれたのか、そこでアジア経済危機はどう起り、どう収束しつつあるのか。宮沢構想はいまこそ動き出したが、一昨年春、中曽根元首相がアジア金融連絡会議構想をソウルで語った時の米国の反発は激しいものだった。

かつてソ連封じ込めに日本が果たした戦略的拠

点としての「アジアの兵たん基地」は、対中関係の場ではつくれないだろうし、またあり得ない。いずれ中国政策をめぐる日米摩擦は深刻となる。

そこで政府は七月のサミットで「アジアの視点を踏まえた議論を行う」(一月の施政方針演説)ことを約した。昨年十一月、神崎・公明党代表が中国首脳に沖縄サミットのオプザーバー参加を働きかけた。その背景には小淵首相の意向があったかもしれない。

しかし北京ではこのところ小淵政権が「右傾化路線」を取っているとの批判的な声が強まっている。南京大虐殺三十万人説は誤りだとの大阪市での集会を機に、反日感情が高まっていると伝えられている。また、国会周辺で昨年末開いた、民間企業に対する個人の戦時補償をめぐるセミナーも盛会だったようだ。

この二つのニュースはアイリス・チャンの小説「南京大虐殺」が今も売れる米国で、中国系米国人が日本企業に補償を求める運動と運動しているのかもしれない。日米の弁護士に戦後補償で再び活躍の舞台が整えられつつあるようだ。

海外のニーズ知る必要がある

こうした現況で、九州・沖縄サミット関連の資料作りを手伝う立場から、対外発信のアイディアを述べて結びとしたい。多くの皆さん方のお知恵を拝借したいとお願いでもある。

まず海外プレスのニーズを知ることが必要だ。

米国のメディアに見る一九九九年の特徴は、日本の保守化傾向だった。防衛政務次官の辞任や国旗・国歌法の成立などが原因とみられる。中国系米国人の戦時補償要求がユダヤ人団体の支援と結びつくことと戦争謝罪問題が再燃しかねない。しかし今回は経済サミットとしての論議が主題だ。経済再生から新生までのここ一年間の政策シフトを分かり易くまとめた解説書がほしい。その前提として、失われた一九九〇年代について、エコノミストの論争を検証した資料も必要だろう。

日本の景気は回復したのだろうか。その見極めは難しいが、引き続き消費動向が悪いので、〇・六%経済成長の政府公約が達成できなかった場合の説明書は備えておきたい。私のカンでは、政府の期待するような消費回復はないのではないかなぜそうなのかを、日本の少子化、年金制度の改革、季節感の喪失による物流の変化など、いろいろな社会、経済条件の分析に基づく英文説明書を作成したい。こうして海外のプレスに日本の立場を分かり易く説明することがサミット成功につながるかと確信する。

文化発信にはさらなる工夫が必要となる。魚、米、水のアジアの食生活に対する肉、麦、乳の西欧型の違いを小淵首相主催の夕食会で各国首脳に説明してもらえばありがたい。

対外発信とは、日本のあるがままの姿を、相手のモノサシと対比して説明することだ。

立ち往生するプルサーマル 原子力政策揺るがす可能性も

守 信 人

(共同通信社科学部次長)

日本の本格的なプルトリウム利用の第一歩となるはずだったプルサーマル燃料(プルトリウム・ウラン混合酸化物(MOX))による原子力発電が、英国での燃料データねつ造が発覚して、大幅に延期される事態となった。データがねつ造された燃料が既に昨秋、関西電力の高浜原発に到着していることが分かり、この燃料の引き取りを英国側に求める日本側と、難色を示す英国側の食い違いは、政府レベルのあつれきに発展している。

プルトリウムの積極利用を掲げ、二〇一〇年までに十六―十八機の前発でプルサーマル運転を目指す日本の原子力政策全体から見ると、事件は「小さなトゲ」にすぎないようにも見える。英国側は日本側に遺憾の意を表明しており、プルサーマル開始の時期が遅れるだけで済む、と考える関係者が多い。しかし、「トゲ」が大きなきももの原因となる可能性があるように、この事件は、日本の原子力政策を根幹から揺るがす可能性も秘めている。

現在の政府の「プルトリウム利用推進政策」の看板は、既存の原子力発電を維持するための「イデオロギー」として掲げられている側面が強く、

実態としては、少なくとも当面、プルトリウムがないと困るわけではない。日本の「核燃料サイクル路線」は、何かのきっかけで必要に迫られれば、世界の大勢である「非サイクル路線」、つまり使用済み核燃料を再処理せずに処分する「ワン・スルー路線」へ一挙に方向転換してもおかしくないからだ。

実測せずにデータ記入

日本の電力会社は、使用済み核燃料の再処理を英国核燃料会社(BNFL)と、フランス核燃料会社(COGEEMA)に委託しており、そこで取り出したプルトリウムを再び核燃料として使うことにしてきた。プルトリウムは、天然ウラン中の九九%以上を占める燃えないウランが中性子線に当たってできる核分裂物質で、燃えるウランと同様に、原爆材料にも核燃料にもなり、プルトリウムを使うとウランを一回だけ燃やすより数十倍有効に使えるというのが原子力の教科書的な理論となっている。再処理は国内でも核燃料サイクル開発事業団(旧動燃)の東海再処理工場があるが、能力不足で海外委託せざるを得なかった。

理論に従えば、取り出したプルトリウムを、さ

らに効率よくプルトリウムを作ることができる高速増殖炉の燃料として使わなければならないが、高速増殖炉の原型炉もんじゅ(福井県敦賀市)が一九九五年十二月にナトリウム漏れ事故を起こし、ただでさえ遅れていた高速増殖炉開発にめどが立たなくなったため、当面は通常の原発でウラン燃料にプルトリウムを混ぜて燃やすプルサーマル方式で使うことにした。

ねつ造事件が起きたのは、英国のカンブリア地方にあるBNFLのセラフィールド工場。かつてはウインズケールとも呼ばれていた核施設で、プルサーマル用燃料MOXを製造する工程である。ねつ造されたのは、燃料ペレット(直径八ミリ、高さ十三ミリの円筒形)の安全性に直結する寸法計測データで、検査担当者三人が手間を省きたいために、実際に測らないで過去のデータを適当に記入していた。当初、BNFLは、ねつ造されていたのはまだ日本に出荷していない高浜原発3号機用の燃料だけだと説明していたが、昨年十二月になって、既に日本への輸送を終えていた同原発4号機用の燃料にも同種のねつ造が確認され

て、大騒ぎとなった。

引き取りめぐり政府交渉

プルサーマル用の燃料は通常原発の炉心に三分の一程度までいれても大丈夫とされ、おおざっぱに言えば普通のウランと核燃料としての性質に大差はない。しかし、細かくみると、燃料棒の筒の中に入れるペレットの膨張率などが微妙に異なる

ため、筒との間のすき間を多めにとらないと、燃料棒の被覆管が破れることもあるとされる。被覆管が破損すると、高熱の燃料ペレットが冷却水と直接触れて、水蒸気爆発を起こす可能性があり、配管破断と並んで事故の原因となる。

通常の商取引なら、データに欠陥のある品物を出荷した以上、その欠陥品は引き取って、改めてまともな品物を納めるのが当然だ。ところが、今回のケースでは「BNFLの責任で燃料を英国に引き取れ」と要求した関西電力に対し、英国政府が拒否の姿勢を見せ、日英の政府間協議にまで事態は拡大している。

英国側が、ねつ造についての非を認めながらも、燃料引き取りに難色を示したのは第一に多額の費用が掛かるため、とされている。BNFLで製造した高浜原発4号機向けの燃料と、フランスのCOGEMAで作った東京電力福島第一原発3号機の燃料を積んだ二隻の輸送船は、いずれも機関砲三門を積み、英国原子力庁の武装警察隊員が乗り組んで、核ジャックに備えて警備した。燃料に含まれるプルトニウムは比較的簡単に取り出すことができ、テロリストなどに盗まれて核兵器の材料に使われる危険を無視できないからだ。この輸送に掛かった費用は公表されていないが、数億円以上であることは間違いない。

燃料を引き取るとすれば、核ジャックの危険は変わらないので同様の警備が必要となり、英国が費用を負担しなければならない。さらに、英国は

苦しい事情を抱えている。それはBNFLの将来をめぐる議論が国内で高まっていることだ。

苦境に陥ったBNFL

BNFLが、一九九〇年代初めに総工費二十八億ポンド(当時の換算で約四千七百六十億円)の巨費をかけて完成した海外顧客向けの再処理施設「ソープ」は年間千二百トンの使用済み核燃料を処理する世界最大級の能力を持つているが、実際に処理している量は七百トン程度にすぎないとされる。大きな得意先だったドイツが原発廃止の方へ進み始め、使用済み核燃料の再処理をやめるなど、再処理の需要は減る一方で、残る大口顧客は日本しかない。しかも、フランスのCOGEMAなどには比べ、BNFLは国内にMOX燃料の需要がないため、経営的には最初から苦しい立場に置かれている。

だからこそ、英国政府は、日米原子力協定に基づき日本へのプルトニウム輸送に拒否権を持つ米政府を説得して、軍艦の護衛なしの、簡易方式での輸送を認めさせる労をとった。そればかりが、フランスで製造された燃料も一緒に運ぶのに、英国の武装警察隊員を提供した。輸送の費用分担は公表されていないが、英国政府がかなりの負担を自ら買って出たのは間違いない。

しかし、こうした政府の商売重視の姿勢に対して、英国内では今回のねつ造事件をきっかけに批判の火の手が上がり始めた。新聞紙上では、「英国内原子力庁の警察隊は、運んだばかりのMOX燃

料を日本から英国へ持って帰るといって、赤面させられるような命令を待っている」(一月二十六日付のガーディアン)など、日本に対して迎合すべきではないという英国国民の自尊心をくすぐる主張が出ています。

それと並んで、「ウランの価格が低いので(プルトニウムを使う)MOX燃料には将来性がない」、再処理工場は(原爆材料として)プルトニウムを必要としていた冷戦時代の遺物」など、BNFLの再処理事業とMOX燃料事業の将来性を疑問視する論調が強まっている。議会でも、労働党議員らが、輸送や保管に大掛かりな核ジャック対策が必要なMOX燃料作りより、プルトニウムをこみとして保管する技術の開発を進めるべきだという動議を提出した。政府部内にはBNFLの将来像をめぐって鋭い対立があるといわれている。

それでも英政府が、日本とのMOX燃料取引にこだわるのは、もし日本との取引がなくなるとBNFLの民営化計画に深刻な影響を与えるためだ。現在は貿易産業省が一〇〇%出資している国策会社だが、英政府は近く株式の四九%を民間に放出することになっている。その前提には新しく建設され、まだ運転開始許可を待っているMOX燃料製造プラントの操業に見通しがあることが必要となる。新工場の大口顧客として期待できるのは、いまや日本しかなく、もし日本との取引がなくなれば、千八百人の雇用がなくなるとファイナ

ンシャルタイムズ(一月二十五日付)は報じた。
燃料中間貯蔵への余波

日本の政府や電力会社にとつても、このねつ造事件は痛い。まず、プルサーマル発電を実施する予定だった関西電力高浜原発のある福井県や、とばつちりを受けた形でやはり計画の大幅延期を決めた東京電力福島第一原発のある福島県など、知事をはじめとする地元関係者を怒らせてしまった。プルトリウムという長崎原爆の忌まわしい思い出と直結する核物質を原発の燃料に使うというプルサーマル計画自体、住民の間に不安を引き起こすのに十分なのに、さらに燃料の品質管理に大きな不信感が生じた。住民らへの説明の前面に立ってきた首長らが頭にくるのは当然だ。

しかも、当初は日本へ既に輸送された燃料に問題は無い、と政府も電力も言い切っていたのに、プルサーマル開始の直前になって、やはりねつ造されていたというのである。「政府や電力は本当にプルサーマル計画を真剣に考えているのか」という疑問が噴出せざるを得ない。英国との燃料引き取り問題が解決したとしても、計画再開に相当の時間が掛かるのは避けられない。

もう一つ、無視できない影響があるのは、国内で緊急の課題となっている使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設の行方であり、見方によっては、むしろ、こちらの方が日本の原子力にとって大問題となる。今の日本の原発がいちばん困っているのは、全国で年間九百トン発生する使用済み核燃料

を一時的に置いておく原発内のプールが満杯に近づいていることだ。

本来は再処理して、取り出したプルトリウムを燃料として利用し、残りの高レベル放射性廃棄物はガラス固化体として地下深くに永久処分するというのが、核燃料サイクル路線の基本だった。しかし、プルトリウム燃料を使う高速増殖炉の開発が進まない以上、再処理を進めると、今以上に余剰プルトリウムが出来ることになり、諸外国から核開発に疑いの目を向けられる。しかし、使用済み燃料の置き場がなくなれば、原発の運転は続けられなくなるので、二〇一〇年までに原発の敷地以外の場所に大規模な使用済み核燃料の中間貯蔵施設を造り、取りあえず置いておくことになったが、立地場所探しが難題となる。

さらけ出された問題点

問題は、本当に「取りあえず」なのかどうかという点。こうした施設をどこかに引き受けてもらう場合には、ほぼ永久的に核のごみ捨て場になるのではないかと地元の不安が常に問題となる。核のごみ捨て場というイメージが定着すれば、その地元全体の産業振興にも大きな影響が出る。それを防ぐために、政府や電力会社が利用してきたのが、プルトリウム利用という看板だった。「プルトリウムという貴重な燃料物質が入っているのだから、核のごみではなく、資源です。しかもいずれ再処理をするために運び出すのだから、一時的な貯蔵です」というわけだ。

この理屈に説得力を持たすためには、プルトリウム利用が曲がりなりにも実際に進んでいないと困る。その一步となるはずだったプルサーマル計画がストップしてしまった。今、日本はまだ欧州に再処理を委託したプルトリウムが約三十トンあり、いずれは引き取って使わなければならないという事情はあるにせよ、プルサーマルの実施に政府や電力が踏み切った大きな狙いが、こうした核のごみ問題解決のための地元への「説得効果」だった疑いが濃厚だ。

しかし、使用済み核燃料の中間貯蔵施設がいつたん出来れば、原子力発電を継続する上で当面の課題は解決され、もうプルトリウム利用をあえて進める必要がなくなり、中間貯蔵施設が半永久貯蔵施設と化してしまうことも十分考えられる。プルサーマルは、これまでの通常原発の運転よりコスト高で、しかも、ウラン燃料と異なり核兵器への転用が可能のため、核ジャック対策にも多大な神経を使わざるを得ない。電力の小売自由化など規制緩和の流れの中で、発電コスト低下への圧力が強まるという予想が正しいとすれば、電力が今後数十年間、本気でプルトリウム積極利用を続けるという保証はないといえる。

今回のねつ造事件は、日本が進めているプルサーマル計画のこうしたさまざま問題点を改めて白日の下にさらけ出したことによって、日本の原子力政策を合理的な根拠に沿って組み立て直すためのチャンスともなりそうだ。

海外情報

やりにくくなる調査報道

取材相手が対抗措置で防衛

米国では調査報道が盛んだが、取材対象となる企業や団体がそれに対して対抗措置を取るところが増えている。裁判になった場合、裁判所もプライバシー保護を盾に、新聞社に不利な判決を下すケースが目立っている。調査報道の錦の御旗である報道の自由を保障した憲法修正第一条も肩透かしにあっているのである。

昨年最高裁は、ワシントン・ポストがある家族のプライバシーを侵害したとの判決を下した。同紙の記者が、警察の自宅捜索令状による手入れに同行したことがとがめられたのである。しかしこれは新聞の取材としてはよくあるケースであり、新聞界に衝撃を与えた。同年、カリフォルニア州最高裁は、ABCテレビが電話で心霊現象を解説する業界を対象に調査報道を行った際、業界のある人のプライバシーを侵害したとして、百二十万ドルの罰金を科したこともあった。ABCは一九九六年にも、ノースカロライナ州で、スーパールの内情を取材するため、プロデューサー二人が身分を隠してスーパールの社員になったことが明らかになってプライバシー侵害と評決されている。

それよりさかのぼって、一九九一年に米最高裁

は、ミネアポリス・スター・トリビュン紙が取材源の名前を明らかにして、名前は明かさないと取材源への約束を破ったとして、同じくプライバシー侵害の判決を下した。新聞業界では、この判決が調査報道を不利にするきっかけになった重要な判決であると思なす人もいると、エディター・アンド・パブリシヤリティー誌は伝えている。

同誌がどのように調査報道がしにくくなっているかを具体的例として挙げているのは、大手の有力紙、シカゴ・トリビュンによる取材活動だ。同紙は子供を対象とする慈善団体、「チャイルドリーチ」、「クリスチャン・チルドレン基金」、「子供を救え」、「チルドレン・インターナショナル」の活動について疑問を抱き、十二人以上の記者と多額の取材費を投入して、同紙始まって以来最大の調査報道を開始した。これらの団体は個人や企業の寄付で運営されているのだが、同紙の記者たちは自ら寄付をし、次いで世界中に散って、その寄付金が与えられているとされる場所に行き、子供やその家族から実際にどのような物を受け取っているかを実地調査し、その取材結果を基に特集記事を組むことになっていた。

ところが取材対象になったチルドレン・インターナショナルの会長から、第三者に調査を依頼したところ、トリビュンの記者が違法な取材を行っている(例えば、慈善団体の職員と称して、子供や家族に話を聞いていた)とのクレームが同紙の編集主幹の元に届けられた。オシエイ編集主幹

が、チルドレン・インターナショナルのクック会長と直接会って事情を確かめたところ、クック会長は、同紙の取材を受けた人たちから、宣誓の上、証言を得たとの文書を示し、記事を掲載するなら民事訴訟を起こすと警告した。

結局記事は掲載されることになるのだが、このように企業や団体は、プライバシー専門の弁護士を雇って、取材にクレームを付けることが増えている。米調査報道記者編集者協会のプラント・ヒューズ事務局長は、「これら専門家は裁判では絶対的事実や公正さでは新聞にかなわないので、取材方法の違法性を突く戦術を取っている」と指摘している。問題は既に指摘したように、そうした民事訴訟で実際に原告側が勝つケースが増えていることだ。陪審が取材方法に不快感を持つように仕向けるのがこれら弁護士の仕事で、背景には新聞への不信任感が一般市民の間で根強いことがあるだろうが、いずれにしても調査報道ではある程度やむを得ない法律すれすれの取材を、憲法修正第一条には抵触しないように、巧妙に有罪にするノウハウを取材される側も持つようになったといふことである。

いくら正確で公正な記事でも、取材過程で記者に法律違反があれば、名誉棄損罪でばく大な罰金が科せられる。小さい新聞社ならつぶれてしまうほどの額だ。取材される側はそれで新聞社が調査報道にびびってくれれば、目的は達成されるわけである。

(佐々木謙一「同盟クラブ会員」)

メディア談話室

新聞三十年、いま、昔

藤田博司

一世代といえは三十年と相場が決まっている。人間は三十年でおおむね代替わりする。新聞も作り手が代われれば、当然のことながら新しくなる。

二十世紀最後の三十年余りに米国の新聞がどう変わったかを調べた結果が、『アメリカン・ジャーナルズ・レビュー（AJR）』誌（一九九九年九月号）に報告されている。その内容に特に意外性はないが、これからの新聞のありようとも絡んで、いくつか考えさせられることがある。

長くなった記事

調査の対象になったのは発行部数六万部から五十四万部程度の中堅地方紙十紙。一九六三年五月、九月、翌六四年一月からそれぞれ一週間分を選び、三十五年後の一九九八年および翌九九年同月の新聞と九十九の項目について比較、対照している。

何よりも目につくのは、新聞の顔である第一面の表情の違いだ。現在の新聞に共通しているのは、カラー印刷になっていて、写真の占めるスペースが格段に大きくなっていること、新聞の題号や見出しも大きくなり、八段組みから六段組

みに変わっていることなどだ。

詳細を紹介する紙数はないが、主だった相違点には、このほか次のようなものがある。

記事掲載の紙面が三十五年前より約二倍に増えている（ただし活字が大きくなっていることなどのため、実質的な記事の量の増加率はそれほどではない）。経済、スポーツ記事の比率が増えているのに対し、政治や国際のような硬派の記事の比率が減少している。第一面には地元ニュースの比率が増え、国際ニュースの比率は激減している。長い記事の件数が増え、短い記事が減っている——などだ。

ニュース全体の中で経済記事の占める比率は七%から一五%に、スポーツ記事の比率は一六%から二二%にそれぞれ跳ね上がっている。経済やスポーツへの関心の高まりはうなずける。少し意外といえば、長い記事が増え、短い記事が減っていることだろう。第一面に載る記事一本の長さは、三十五年前の平均約二三センチから現在は約五十一センチと二倍以上に伸びている。いまだに「記事を短く」を相変わらず合言葉にしている日本の新聞と、少し様子が違う。

一面は「政府・政治」が主役

第一面の変化にも興味深いものがある。第一に、記事の本数が一日平均、三十五年前の十二本から五本に減少したこと、第二に、読み物記事の比率がかつての一〇%から二〇%に倍増したこと、そして第三に、内容別では「政府」関係の記事が全体の二三%で最も多く、「犯罪」（一二%）「経済」（一一%）がこれに続いていることだ。

「政府」「犯罪」については昔とほとんど変わらないうが、「経済」は七%から大きく伸びている。ただ、「政治」の七%と合わせると「政府・政治」が依然として第一面の主役であることが分かる。

際立っているのは、第一面の国際ニュースの比率が二〇%から五%に落ち込んでいること、逆に地元ニュースが四一%から五五%に増加していることだ。これは一九九〇年代以降、顕著になったといわれる米国の「内向き」傾向を裏付けるものと言つていいだろう。このほか一面の記事の執筆者に女性記者の登場する割合がかつての七%から二九%に増えていることなども、報告されている。

これらの結果から見てとれるのは、この三十五年ほどの間に米国の新聞が視覚性を重視し、硬派のニュースより軟派のニュースに報道の比重を移していること、そして地元ニュース優先の姿勢が強まっていることだ。これは一九七〇年代に始まった紙面改革の結果でもある。新聞が格段に読み

やすくなったことなど評価すべき点も少なくな
い。しかし半面、読者の歓心を買ったためにゴシッ
プやスキャンダルを中心とする娯楽的要素の強い
報道に傾いてきたことも否めない。

一つ興味深いのは、記事の長さが以前より長
なっていることだ。一九八〇年代初めに創刊され
た『USAトゥデイ』は、短く簡潔な記事を書り
物に、発行部数で全米一、二を争う新聞にのし上
がった。記事を短くする動きは他の新聞にも広が
った。が、今回の調査結果には、むしろ逆の流れ
がはつきり表れている。編集者は新聞に短い記事
よりむしろ長い、詳しい記事が必要と考えている
ように見てとれる。だとすれば、これはこれから
の新聞の在り方に重要な示唆を与えているように
思われる。

日本の新聞も変わった

ところで日本の新聞については、たまたま上智
大学新聞学科を今春卒業する湯地英里さんの卒業
論文に面白いデータがある。『朝日』『毎日』『読
売』の第一面を対象に、一九六八年から十年おき
に一九九八年まで各年四週間の紙面を分析して、
三十年間の紙面の変化を跡付けている(この論文
は『AJR』の記事とは関係なく、筆者独自の関
心に基づいて書かれたものだ)。

三十年間に見た目の変化は、米国の新聞と共通
するところが多い。カラー印刷され、写真のスペ
ースが大きくなり、拡大文字が使われている。た

だその変化がもたらした影響を数字で示される
と、ちょっと考えさせられる。

湯地論文によると、一面の記事の本数は、三紙
ともこの三十年で大幅に減少している。三紙の記
事本数の合計(各年四週間分ずつ)は一九六八年
の四百七十九本から一九九八年には三百七十四本
まで減っている。また一面トップを飾る記事の長
さは、『読売』の場合、一九六八年二月には平均
百二十行あったのに、一九九八年十一月の平均で
は八十七行しかないという(他の二紙も同じ傾
向)。この間、一行十五字から十三字になってい
ることも考慮すると、両者の長さの差はさらに大
きくなる。

また一面全体の記事行数、字数を比較すると、
あまりの違いに驚かされる。『毎日』の一九六八
年二月の一週間での最大行数は五百十七行(七千
七百五十五字)、一九九八年十一月の一週間の最
小行数は二百二十五行(二千七百字)、両者の間
に二倍以上の開きがある。情報量がある程度文字
数に比例するとすれば、現在の新聞の第一面は三
十年前の新聞の半分ほどしか情報を伝えていな
い、と言つこともできる。

第一面に掲載される記事の種類にもはつきり変
化が表われている。三紙にほぼ共通しているのが
「政治」「国際」に分類される記事の本数が減少し
ていること、「経済」は一九八八年にいったん下
落した後、一九九八年には上昇していること。ま
た新聞によって多少のばらつきはあるが、「社会」

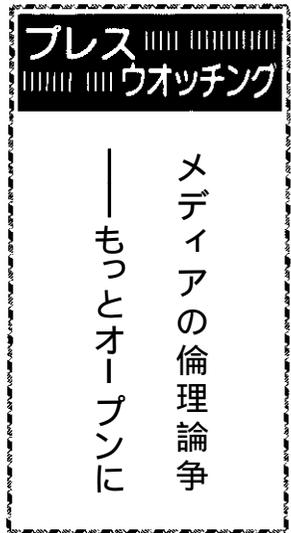
「文化・スポーツ」に分類される記事も最近の方が
三十年前より頻繁に一面に掲載されている。硬派
の記事が、「経済」や軟派もの、それに写真や図
表に押されていることも、この調査からは浮かび
上がっている。

新聞に期待されるもの

紙面の視覚化が進むのは、テレビ時代の新聞に
とっておそらく避けられないことだろう。が、そ
れに伴う変化はすべて歓迎すべきものだったのか
どうか。『USAトゥデイ』は一九九〇年代半ば
から、主要な記事についてはそれまでに比べ、長
く書き込む方針をとっている。簡潔にするばかり
では読者の関心を満たせないと考えたからと、シ
ンプソン編集局次長が筆者に語ったことがある
(一九九七年九月)。ニュースを伝える新聞には、
おのずとテレビとは異なる役割があることに、米
国の新聞は気付いているのかも知れない。

日本の新聞も三十年前に比べるとページ数は増
えている。報道の紙面も量的には増えている。し
かし第一面全体の行数、字数の激減ぶりやトップ
記事の長さの縮小ぶりを見ると、現在の新聞が伝
える情報の量や質が果たして三十年前より向上し
ているのかどうか、大いに疑問に思えてくる。こ
の辺でいま一度、ニュース報道における新聞の役
割を考え直す必要があるのではなからうか。

(上智大学教授)



このところ、メディアの倫理をめぐる論争が活発になり、特に読売新聞の意欲的な姿勢が目につく。

目につく読売の倫理重視

「新聞倫理綱領（一九四六年七月制定）」は五十二年間生き続けて来たが、昨年十月、渡邊恒雄・読売新聞社長が日本新聞協会長に就任するとともに、直ちにその見直し作業が始まった。読売新聞社も、新聞倫理綱領と同時期に「読売信条」を制定していたが、同社は今年の元旦、いち早くこれを廃止し、新しい「読売信条」を制定した。

元の信条は冒頭に、報道の自由を含む「真実と公平と友愛」を掲げていた。しかし、新しい信条は、それに見合う「真実を追求する公正な報道」を最後に回した。トップ項目には、渡邊氏持論の「責任ある自由」が置かれている。

読売新聞はそうした倫理重視の具体化として、一月四日一面の社告で、「週刊現代」（講談社）「週刊アサヒ芸能」（徳間書店）二誌の広告掲載を拒否すると公表した。理由は、「新聞に載せるのに

ふさわしくない極めて過激な性表現が多数含まれ、改善が見られない」ことだった。

読売新聞社報（一月十四日）も新信条に絡めて「一部週刊誌等の表現の自由の乱用が、基本的人権を侵したり、社会の公序良俗を害しているのは、憂慮すべきことである」と述べている。

読売と週刊現代の倫理論争

週刊現代は「渡邊社長の独断的な決定」と反発し、長期シリーズ「ジャーナリズムの現場から」欄の新テーマに「研究・渡邊恒雄と読売新聞」を選んで、一月下旬から連載を始めた。「渡邊氏は、そのジャーナリストとしての『倫理観』に問題はないのか？」と、真つ向から渡邊氏を批判している。

しかし、「性」を売り物とする週刊誌の編集販売方針に対する社会の批判は強く、倫理的には講談社の立場は弱い。とはいえ、性を売り物とするメディアは「週刊現代」に限らないから、同誌をターゲットとした読売の広告拒否を「公平でない」とする見方にも一理はありそうだ。

さらに、読売の広告規制には、その対象が次々と拡大する危険な兆候がみられる。読売が反倫理的とみなす報道、すなわち「自由の乱用」（同社報）は性表現にとどまらない。広告内容の削除や修正は、未成年や逮捕前の容疑者のアイデンティティー（氏名や写真）から社会的差別用語へとエスカレートしている。本来、メディア各社の自主性に委ねるべき倫理的規制が、次第に「読売の基

準」に振り回されつつあり、それに、朝日など他紙も追随する傾向が見られる。

広告規制がエスカレート

最近、倫理的に規制された週刊誌の広告を見てみよう。

二月三日発売の「週刊文春」は、新潟県の女性（一九）監禁事件に関する記事で、逮捕前の被疑者の名前と顔写真を公表し、広告には顔写真を印刷した。この中つり広告を扱った電車各社は手作業で目の部分を隠し、同日の新聞広告は目に黒線を入れた。

しかし、実際には新聞の広告規制はそれにとどまらなかった。「週刊文春」と「週刊新潮」は、監禁を「飼育」と表現し、それを広告の見出しにも使った。日経はそのまま掲載したが、読売など多くの新聞はその部分を空欄にした。り、「密封」という言葉に置き換えたりした。

同九日発売の「週刊新潮」は、新潟事件の被疑者名を新聞広告上で明記したが、各紙はその部分を黒くつぶした。また同誌は、京都の小学二年生殺害事件に関する見出しで「母子家庭」という表現を使った。これを各紙は「問題家庭」と書き換えた。

同十四日発売（新聞広告は十三日）十五日掲載の「週刊現代」をみると、広告の性表現は以前よりかなり抑制されている。しかし、読売の広告掲載拒否は続いた。ところが、同日発売の「週刊ポスト」は、広告の見出しに「性域完

全ヌード」といふどぎつい表現を使った。しかし、読売では「性域」が「聖域」に置き換えられ、広告そのものは拒否されていない。

説明抜き表現規制

こうした広告規制のうち、被疑者のアイデンティティーを伏せた扱いについては、朝日のメディア欄（十六日朝刊）をはじめ、各紙が大小なんらかの形で説明する記事を載せている。

しかし、不穏当な表現、差別的な用語、あるいは卑わいな性表現などの規制については、各紙ともほとんど記事に取り上げていない。

例えば、「飼育」の表現について、朝日（四日朝刊）は「広報室の話」を載せ、「女性の人権を侵すような内容があった」「文春側が文字部分を塗りつぶした」と説明しているが、読者には問題の表現が実際には何だったのかは伝えられていない。「母子家庭」が「問題家庭」に書き換えられた「週刊新潮」の広告（九日の各紙）については、各紙ともその事実にはまったく触れていない。広告規制は今後こうして、読者にはなんの説明もなしに既成事実として拡大し、そして常態化することが予想される。

何が問題になったのか、それを一方的に隠すことは、言葉狩りと同じであり、問題の本質を解決する賢明な方法とは思えない。読者・大衆を無知扱いすることと同じではないだろうか。

こうしたメディアの一方的な倫理観の強制やアカウントビリティ（説明義務）の欠落は、突き

詰めれば「読者、視聴者である大衆の意思を無視する」ことにつながり、ジャーナリズムの思い上がりの反映と受け取られるだろう。

事実、倫理規制をリードする読売新聞と渡邊社長の「大衆不信」は無関係とは言えないだろう。

メディア相互批判の勧め

渡邊恒雄氏の近著「ポピュリズム批判」（博文館新社）は「大衆迎合は国を滅ぼす」という信念の下に書かれている。大衆の意向を非理知的と見る渡邊氏は、メディアによる「提言報道」の意義を強調する。読売の紙面は、いわば「アジェンダ・セッティング（編集による人々の思考や行動の誘導）優先思想」の実践場なのだろう。

そうした思想に対して、ジャーナリスト・原寿雄氏は「市民社会とメディア」（リベルタ出版）で、次のように反論している。

「渡辺読売社長のように、『市民』『大衆』という言葉を大嫌いなトップもいる。基地反対や原発、河口堰反対などの住民投票そのものを、代議制議会政治に背くと批判し反対する。こういう反市民社会の思想とは戦わなければならない」

「出版界の台風の目」といわれる角川書店の角川歴彦社長の発言は意味深い。

「僕は大衆を信じている。権威ではなく、大衆が支持したものが本當の文化として生き残るんだと思つんです」と言っている（十四日、日経「ひと・21世紀へ」）。

そうした論争の渦中にある渡邊恒雄氏は新聞倫

理綱領の見直しに熱心だが、同氏に実行してほしい課題がある。それは綱領から次の項目を削除することだ。

「人に関する批評は、その人の目前において直接語りうる限度にとどむべきである」（第2「報道、評論の限界」の二）

社会生活に論争が欠かせないアメリカならともかく、日本のような閉鎖的社会では、こうした規制はメディアにマイナスの効果を生じてはいないだろうか。

欧米に学ぶ点が多い

ところで、最近、新聞倫理綱領改定の動きに関連して、欧米ジャーナリズムの倫理綱領や職業規範について、しばしば尋ねられる。やはり、欧米のメディアに学ぶべき点が多い、と考えるメディア人が少なくないのだろう。

まず勧めたいのは、インターネットの活用だ。ちなみに次の手順で検索すると、アメリカの主要メディア団体と個別社の倫理綱領五十本近くをたちどころに入手できる。

ASNEのweb site <<http://www.asne.org>> に接続。

そのホームページの「idea & issues」をクリック。

「idea & issues」のページの「Newspaper codes of ethics」をクリック。

欧米メディアの情報公開度の高さにも目を見張らされるだろう。（前澤 猛＝東京経済大学教授）

放送時評

NHK六千五百億超予算 かつてない大幅番組改編

順調な衛星契約の伸び

NHK平成十二年度の収支予算、事業計画、資金計画各案が一月二十六日郵政大臣に提出され、大臣はこれに「適当なものと認める」意見を付して国会に回付。内容からして三月末までの国会承認は確実である。

事業収入見込みは六千五百五十八億円で前年度比三・二%、二百四億円の増加。全体の九六・三%を占める受信料収入は一・七%、百二億円増えて六千三百十三億円。他に特別収入として放送会館跡地の売却益など盛り込まれている。

平成十二年度末の受信契約総数見込みは四十七万件増の三千六百四十六万件。うち衛星契約は七十万件伸びて一千七十三万件であり、衛星契約収入は五・六%増で一千七十六億円。BS時代を反映して順調であり、既に契約数は全体の三分の一弱、収入は六分の一強に達している。もちろん同列には論じられないが、かつての白黒テレビに対するカラーテレビの勢いを思い起こさせる。

一方の事業収入だが、昨年「もうこれ以上は」

と現場をばやかせたにもかかわらず、「しほればまだまだ」。一・七%増に抑えて六千三百六十三億円。ただし衛星放送収支では、デジタル放送の開始、ハイビジョン本格始動によって支出は一〇・五%増の一千四十六億円となった。

支出の七二・〇%は「国内放送番組の制作・送出」四千五百八十億円が占める。人件費は各業務別に配分されているが、一万二千人体制の給与は千四百五十二億円。年度内に約二百人の純減で前年度比二十二億円の減額になる。

この結果、十二年度の事業収支差金は百九十五億円の黒字。これを債務償還、建設費積立資産繰り入れに充て、十一年度からの財政安定化資金五百三十三億円はそっくり十二年度以降に繰り越される。

もちろん現行受信料は据え置き。「二〇〇〇年度までは値上げせず」という海老沢勝二会長の公約通りであり、平成元年に島桂次・元会長が強行した二八%もの大幅値上げ、衛星料金新設の余慶は、以後の経営努力はそれとして、まだ続いているという実感はある。しかし七月末に再選を果たすはずの海老沢会長二期目の向こう三年間、誠に多難な局面だけに、果たしてどうなるかということである。

目玉は「ニュース10」

とにかく西暦二〇〇〇年、放送開始七十五周年。そして地上波にとつてはデジタル元年。放送史の大転回点の年である。「総合テレビ新発進」

の旗印を押し立て、総合テレビの番組四月改編率は全日三五%、夜間(十八時~一時)は実に六六%というかつてない大幅なもの。民放側をしのご気負いのほどはうかがえる。

事業計画をべつとして、教育テレビの二十四時間放送化をはじめ、保有する各メディアの膨張ぶりにはいまさらのように驚く。以下、紹介する。

総合テレビ=二十四時間(一日の放送時間、以下同じ)。教育テレビ=二十四時間(三月末まで二十一時間)。BS第一、第二テレビ=各二十四時間。ハイビジョン放送(アナログ)=十一月まで十一時間、十二月から二十四時間(サイマル放送)。

BSデジタルテレビ第一、第二(ともにサイマル放送)、ハイビジョン放送=十二月からいずれも二十四時間。

ラジオ第一=二十四時間。同第二=九月まで十八時間半、十月から二十時間。FMラジオ=二十四時間。テレビ国際放送=二十四時間(なお、北米地域で七時間程度、欧州地域で六時間半程度の放送実施予定)。ラジオ同=延べ六十五時間。

ほかに「補完放送」として、データ放送、番組ガイド、テレビ文字放送、FM文字放送、字幕放送、ステレオ放送、解説放送。

これらそれぞれについての改編番組状況は割愛し、メインの総合テレビを概述する。

前号でも書いたが、その「超目玉」は週日夜十時台をぶつ通す「NHKニュース10」の新設。

「九時ではまだ帰宅していない」「ゆつくりと十時にNHKニュースを見たい」といった要望を受けて、長年定着の「ニュース9」を繰り下げ、「ニュース11」を繰り上げた格好。キャスターは堀尾正明アナを中心に若手四人。テレビ朝日の久米宏「ニュースステーション」の退潮、まで見越してこれに激突する。平静を装っても視聴率競争は大関心事であり、このニュース枠の成否に改編の、というよりも二十一世紀になだれ込むNHK全体の在りようが掛かる。NHK「正念場の一時間」と言つてよい。

「ニュース7」は三十五分枠となり、月々木に「クローズアップ現代」が、金曜には「特報首都圏」が移つて、一時間のニュース・情報番組帯となる。「ニュース11」は娯楽番組帯に変身、曜日ごとにドラマ、音楽、海外紀行、海外ドラマが並ぶ。また「ニュース9」の「跡地」も、十五分のニュースに続いてドラマ、ドキュメント、歴史物の行列であり、土、日曜は「NHKスペシャル」の週二本編成。

会長以下報道系理事で大半を固めた執行部だけに「報道報道」で埋められるかと案じられもしたのだが、改編は総体としてバランスが図られた。放送開始七十五周年という「回顧的」な意味合いと新規ソフト制作の経費節減策とを合わせ、「大河ドラマアンコール」が月々金午後三時過ぎから全五十回。古い名作が現存しないのは残念だが、手始めは昭和六十三年の「武田信玄」。また

日曜深夜帯八十分間の「NHKアーカイブス」は、十九万本の保存番組から選んだ歴史的映像、ドキュメント、ドラマの数々をデジタル技術で再生、オンエアする。

さらに日曜午前中はローカル局番組勢ぞろい。「につばん川紀行」「五七五紀行」「小さな旅」「中学生日記」「日本 映像の20世紀」「ふだん着の温泉」などが並ぶ。

NHKの情報公開に両論

「内部のしめつけはもつ限界」と見たのかも知れないが、NHKは二月四日、子会社「NHK情報ネットワーク（JN）」を通じて衛星回線の再販事業に参入する方針を明らかにした。JNは既に第二種電気通信事業者の登録申請を行つており、四月から始動できるのは確実。

これはテレビ国際放送「NHKワールド」用に直接KDDと米パンナムサットから借りている回線をJNに肩代わりさせ、費用の縮減を図る一方で、デジタル技術によって五分の一を「空き回線」として他事業者にマタ貸し。副次収入を得ようという一石二鳥の考え。法の規制には触れず、またNHKが関心を持つている通信事業への参入の第一弾としてもうまい狙いである。

しかし、頭の痛い難題も抱えている。政府の特殊法人情報公開検討委員会（委員長・塩野宏成蹊大教授）が七月の最終報告に向けている作業。

二〇〇一年春に施行される情報公開法は、中央省庁の行政文書の原則公開を義務付ける一方、百

六十三の特殊法人・認可法人についても法制上の措置を取るよう定めてある。検討委は「そのうちのを対象とするか」で議論を進めてきたが、「原則として全法人を対象とすべきだ」という意見と、「政府の一部を構成する法人に限るべきだ」との意見が対立。特に他とは異質なNHKの扱いがもめている。

一月二十日に委員長が論議のタタキ台として示した基本方針にはこうある。「NHKは政府の一部を構成する法人と位置付けることはできないと考えられるが、受信料で経営がなされている公共放送である点に留意しつつ、とられるべき情報公開の在り方について、引き続き検討する」

すなわち「情報公開制度の目的は、政府に説明責任を果たさせること」だから、「制度によって、政府の一部ではない報道機関NHKの」放送の自由が侵されかねない懸念あり」とする慎重派。対して「国民から、税金的な受信料を徴していること。民放だけでは不十分と国会が法律でNHKを設立したのだから、情報公開の責務あり」とする積極派。結論は出していない。

NHKは「他に例を見ない独特の法人であり、放送の自由の立場からも自主性を尊重してほしい」という主張だが、時代の流れからして百パーセントの説得力はない。どうなるかはこれからだが、情報公開制度の枠外での義務付け、放送法改正によって国民個別に開示請求権を認めるといふ方向になりそうである。（大森幸男「放送評論家」）

妥協と対立続く米中関係 波乱要因は台湾問題

中島 宏

(同盟クラブ会員)

昨年、コソボ事件や中国の核技術スパイ疑惑などで大揺れした米中関係は、一応正常化し、中国の世界貿易機関(WTO)加盟の二国間交渉も妥結、中断していた軍事交流も再開された。だが三月の台湾総統選挙に伴う台湾海峡情勢、今秋の米大統領選に向けての民主、共和両党の論戦などを機に新たな対立再燃の可能性も否定できず、予断を許さない。

今後の米中関係はどう動くのか。昨年秋訪米した際に会った米国の中国専門家の米中関係、台湾問題に関する見解などを材料に考えてみたい。

戦略的パートナーは死語に

クリントン政権になってからの米中関係は、一九九五年の李登輝台湾総統の訪米と、これに報復する中国のミサイル演習で緊迫したが、一九九七年の江沢民、翌九八年のクリントン両首脳の間で訪問で友好ムードの時期に入った。江沢民訪米で打ち出された「建設的、戦略的パートナーシップ」は、クリントン訪米でも再確認され、米中友好関係を盛り上げた。

だがこれも昨年春のコソボ紛争中に起きた米軍機による在ベオグラード中国大使館爆撃事件、中

国の核スパイ疑惑に関する米議会報告書提出で一気に暗転した。さらに同七月の李登輝発言をめぐる応酬が続くが、再び関係を修復、秋の中国のWTO加盟交渉の妥結に至っている。中台関係は「国と国の関係」だとして、事実上の二国論を展開した李登輝に中国側が猛反発、台湾海峡が緊張したが、クリントン政権は中台双方をなだめる役割を演じ一応事態を収めた。李登輝は皮肉にも米中関係修復の役割を果たしたのだった。

米識者の話の中でまず明らかになったのは、専門家の間で民主党、共和党系を問わず、クリントン政権の対中政策を貫いてきた親中トーンは「ナイーブ過ぎる」と、不評だったこと。特に、今後クリントン時代の米中友好関係を示すキーワードである「戦略的パートナーシップ」はあまり言われなくなる、と断言する人が多かった。

ジョージ・ワシントン大学の中国専門家である民主系系のデービッド・シャンポー教授は「国際情勢観で、これほど違いのある両国関係を定義するにはふさわしくない用語」と説明した。また二クソン時代の対中接近開始から米国の中国政策作成に加わり、天安門事件直前まで中国大使も務めたウ

インスタン・ロード前國務次官補も、現政権の政策を基本的に支持しながらも、「戦略的パートナーシップ」は日本のように米国と軍事同盟を結び、民主主義の体制を取る国にはあてはまるが、「(中国との関係では)現実的でない」と批判している。そしてだれもが「今後この言葉は使われなくなるし、使われても形式的なもの」と述べた。

「三つのノー」も批判

またクリントン大統領が訪中の際、上海市民との会合で明らかにした、「台湾独立を認めない」などの「三つのノー」は、台湾内部に絶望感をあおって李登輝発言を引き出し、海峡の危機を招く原因になった、と批判する声が目立った。

ロード氏は「これで新しい政策が出たわけなく誇大な表現。中国の台湾向け武力不行使を含む「四つのノー」とすればよかった」と語った。また共和党系のシンクタンク、ヘリテージ財団の若手専門家、ステイブン・イエーツ上級研究員は「台湾が、米国は信用出来ないと挑発行動を取らざるを得なくなる。李登輝と「三つのノー」は直結している」と強く批判する。

ロード氏は、「三つのノー」の柱は一九七〇年代に既に米国が認めており、新しいものではないのに、中国が故意に誇大宣伝し、将来を心配した台湾がわなにはまり、李登輝発言となった、と説明した。事実、最近刊行された米ロサンゼルス・タイムズ紙ジェームズ・マン記者の著書「米中奔流」(共同通信社)によれば、「台湾の独立を認め

ない」など初めの二項目は一九七二年のニクソン訪中で米側が周恩来首相との非公式会談で認めており、事実上の密約といえるものだったようだ。

しかし李登輝発言に対しては、「賢明でない発言(ロード氏)」、「米中間の基本構造だった」、「中国」の原則からの危険な逸脱。台湾がこれに固執すれば中国側からの軍事圧力を招く(シヤンポー教授)と、批判的な意見が目立った。

台湾海峡問題で特に顕著だったのは、中台間の偶発事件を懸念する声が米識者の間でしきりに聞かれたこと。中国の姿勢は軍を中心に強硬で、江沢民政権が弱腰の対応をすれば国内危機に発展する可能性も指摘されている。他方、米側にとつてみれば、偶発から始まり、軍事衝突になれば、米国の現在の外交原則から、民主化された台湾が武力で大陸に統合されることはまず認めることができず、米国が直接巻き込まれるのは確実だ。それだけに米国の受け止め方は深刻であり、そうした責任のない日本国内一般の受け止め方はあまりに楽観的に思われた。

対中傾斜外交の修正へ

今後の米中関係についてシヤンポー教授は、中国の外交政策が「反米」を基本に、米国の国際的影響力の削減を第一目標にしていることから、米中は「戦略的競争関係」にあると定義付け、困難で緊張した関係が長く続くと見る。だが「旧ソ連との間のようなライバルあるいは敵対関係ではなく、朝鮮問題や軍縮など協力できる共通の分野も

存在する」と分析する。また超党派のシンクタンク、戦略国際問題研究所(CSIS)のゲリット・ゴン・アジア研究部長は、先の友好ムード期には、それ以前の冷たい関係との比較で、友好関係を過大評価し過ぎたことを指摘し、「両国関係をより現実的な感覚で見るべきであり、その方が安定し、継続できる。今後上向くことがあっても、過大評価すべきではない」と述べている。こうした冷静、現実主義のムードから、今後は米国の対中外交は、従来からの「関与政策」を継続しながらも、クリントン時代の過度の対中傾斜の修正をすることが予想される。

大統領選を控え中国政策も争点の一つだが、仮に共和党の有力候補、ジョージ・ブッシュ・テキサス州知事が当選しても、米国の対中政策が大筋で民主党と変わらないとする点で、ほとんど皆が一致していた。その理由は、彼の外交ブレインに父親の元大統領のブレインがそのまま入っていることだ。クリントン政権を激しく批判する共和党系のイーイツ氏も「継続が重視され、大きな変化はない」としていた。しかし同時に「米国はこれまで一つの中国」政策を取ったことはない」と断言した。米国は中国との共同文書で、中国の立場を「認識する」とするにとどめ、「承認」していない、というのがその理由だ。公式にはその通りだが、「三つのノー」とは異なる見解であり、ブッシュ政権になれば、クリントン時代との基調の変化は免れないだろう。

ブッシュ知事は昨秋公表した外交政策の中で、中国を「戦略的パートナー」ではなく、「競争相手」と位置付けるとともに、日本などアジアの同盟国との関係強化を打ち出した。米識者の中でも、「戦略的パートナーシップ」を批判する人々は、クリントン政権の「中国偏重」の政策を批判し、今後は日本、韓国、東南アジア諸国との関係をもっと重視すべき、との声が目立った。この点は民主党が政権を取っても程度の違いはあれ同じ傾向が見られる可能性が大きい。こうして新大統領に民主、共和両党いずれの候補が当選してもクリントン時代の一時期のような熱々の関係は再現せず、最上でも実務的で冷静な関係が続けば良い、ということになりそうだ。

経済重視さらに鮮明に

しかしその中で、冷戦後の米中を結ぶ最大の要素が経済関係にあるという状態は今後もさらに鮮明になっていくことだろう。

中国WTO加盟の米中交渉は、通信、サービス、自動車などの分野で中国側が予想を上回る譲歩をして妥結できた。江沢民政権が、国内経済の安定と発展のために対外開放の一層の拡大にかけようとしていることを示している。他方、米側も議会の動向に詳しいイーイツ氏は、議会内の保守派も商業関係が米中をつなぐ唯一の分野と考えており、彼らを含め共和、民主両党とも中国のWTO加盟交渉の妥結を支持している、と説明した。

既に米国はIBM、GM、モトローラ、コダック

くと、多国籍企業が続々と中国に乗り込み、市場の拡大を狙っている。利潤の確保が予想したほどうまくいっていないとはいえず、産業界の大勢は中国の加盟を契機にこれを十二分に利用し、将来の巨大マーケット、中国に経済進出して行くこととする基本線で一致しつつある。今後は、残る恒久的な対中最恵国待遇（NTR）供与問題も含め、大統領選がらみの駆け引きも行われようが、最終的に決着するのは確実だろう。

中台対話で圧力も

今後の米中関係での最大の難題は、これまで同様、台湾問題への対応である。

先のジェームズ・マン記者がロサンゼルス・タイムズ紙上ですっぱ抜いたところによれば、李登輝発言の裏には、クリントン政権が昨年から推進して来た中台間の「暫定協定」締結による海峡情勢安定策があり、これに反発した回答が李発言だった、という。また別の情報によれば、一昨年に再開したものの、李発言が原因で中断している対中対話も、台湾に対する米側の強い圧力の下で行われたものだったという。米国内にみられる海峡紛争の発生に対する強い警戒感からみても、特に民主党政権が継続した場合、「一つの中国」の原則に基づいて、中台対話と海峡安定のための協定締結による紛争封じ込め策がさらに強く推進される可能性が大きい。李總統に反旗を翻して出馬した宋楚瑜候補が当選すれば、米国に知己も多い人物だけに働きかけがより活発化することだろう。

中国側は、前回の一九九六年春の選挙では軍の突き上げで台湾海峡でのミサイル演習を行い、李登輝總統に有利な情勢を生み出してしまった上に、対米関係の危機を招いた。今回はその経験から江沢民主席、銭其琛副首相のラインは、もっぱら柔軟戦術に出ている。恐らく今後は新總統誕生を待って、台湾工作を強めるとみられ、台湾新政権は米中双方から相当な圧力を受けることになることが予想される。

また中国のWTO加盟が実現するのからみ、対中配慮から資格がありながら事実上遅らされてきた台湾の加盟が問題になる。

台湾内では中国側が台湾向けに射程六百キロのM9ミサイルを多数配備中といわれることに警戒感を強め、既に戦域ミサイル防衛（TMD）の導入を決定するなどの対抗措置を取ろうとしており、この処理は既に米中の大きな争点になっている。

先のクリントン政権の圧力に反発し、危機感を強めた台湾側の動きが李発言だったとすれば、今度も台湾側が何らかの行動に出て、再び海峡情勢が緊迫する可能性も否定できない。

米大統領選では当面まだ米中関係は主要な争点になっではないが、台湾問題が突出した場合は論争が激化するの確実だ。

全体として対中関係を安定させ、アジアにおける自らの政治、軍事的プレゼンスを確実にし、市場の拡大、維持を図る米国と、鄧小平の遺言に従

って対米関係を忍耐強く安定させることで日本をけん制、アジアでの発言権を拡大しようとする中国の間には共通の利害関係もある。北朝鮮に対する政策は、中国が食料などの援助をし、米国が「北」の核、ミサイル開発を抑え込むという役割分担で事実上協力し合っているのはその好例だ。

今回の米識者たちとの会見で気付いたのは、日本ではとかく感情的評価が目立つ江沢民主席も、米国での評価は思ったより高いことである。彼が軍を含め国内を巧みに操縦し、中国大使館爆撃事件でも上手に危機を乗り切ったことなどを挙げ、有能な政治家と見る向きが多かった。中国に敵しいイーツ氏も、「最も偉大な人物とは言えないが、今の選択の中ではベスト」と評価した。またシャンポー教授も、「自分の課題を持たない政治家」だが、「政治の風に機敏な感覚を持ち、西側の意味で本場の政治家」と評した。共産党の独裁体制に対する厳しい見方を根底にしながらも、客観的で冷静な中国観がうかがわれる。

しかし同時に、米国の追求する民主主義と人權で中国との間に大きな溝がある状態は変わっていない。またチベットなど中国内の少数民族問題も米中の潜在的な対立材料である。

対立と妥協を繰り返すダイナミックな米中関係は新世紀になっても当分続いていく。その中で日本が中国、台湾に対する独自の戦略を見出し、実行していけるかどうかは日本外交にとり大きな課題である。



政見発表はインターネット

プーチン氏HPで世界に語る

昨年十二月三十一日、エリツィン・ロシア大統領の突然の辞任声明は内外マスコミ界を揺るがす大事件であった。そしてもう一つの衝撃は前大統領によって即日、大統領代行に指名され、三月二十六日の大統領選で八割がた当選確実とみられるプーチン首相の政見発表がインターネットを通じて行われ、これが世界の報道、情報界を完全に制覇してしまつたことだった。

問題はインターネットにおけるプーチン氏のホームページの開設がエリツィン辞任声明の二日前、正月休みに入る三十日の前日の二十九日という絶好のタイミングで行われたことだ(プーチン氏がエリツィン氏の要請で大統領代行就任を応諾したのは二十七日(前号参照)。正月休みを理由に記者会見は新年を過ぎても行われず、本人のホームページだけがインターネットで一人歩きした。一月三日ごろからロシア各紙はプーチン氏のホームページの内容をそのまま掲載、諸外国の新聞、通信、テレビなどの「旧マスコミ」もこれらを翻訳、引用して報道せざるを得なかった。

昨年八月、次期大統領候補含みで首相に指名されたばかりのプーチン氏は、ロシア国内でさえ知

られた存在ではなく、公式登録以外の業績も明らかでなかった。それだけに同氏の思想、信条、政策が注目されていたのだが、内外マスコミはインターネットの奇襲攻撃を受け、敗れたわけだ。

とはいえ、そのホームページでのプーチン氏の語りは面白い。まず将来のロシア国家像について過去のソビエト型には戻らないと強調、エリツィン時代に推進された市場経済化を擁護しつつ、同時に英米型の自由経済主義に盲目的に従うクローン資本主義にもならないと言う。理由は英米の歴史で形成されてきた自由の価値観がロシアには育っていないからだ。ロシア国民は、国家に社会的習慣や国土条件に沿った調整的機能を求めているとも言つた。

次に注目されるのは、現在のロシア共産党や左派系中道派と違って、いささかのためらいもなく「国を豊かにすることに失敗した」としてソビエト体制を断罪しながら、(ソビエト時代にあつても)社会はダイナミックで国民は自由を求めたいと指摘、今のロシア復活の原動力は国民の知的自由、思想的多元主義、また全人類の価値観とともにロシアの伝統を認めることだ、と言つた。

その次にプーチン氏が語るのは愛国主義だ。同氏はこれをロシアの「大國性」、「国家性」(直訳)と名付けている。前述のようにプーチン氏はエリツィン時代の市場経済化を認めているが、その結果生じた金融・産業グループの寡占化、これに伴う汚職、貧富の格差拡大については誤りとしつつ

「変革の過程ではありがちなこと」と片付ける。そして今後必要なのは専門家を登用する人事政策、司法制度、市民社会制度の改善・強化、各権力間の均衡、連邦と地方の関係の改善(多分チエチエン問題などを意識)だと言っている。これらを強い国家で成し遂げようということだ。

このように見ていくと、プーチン氏の政策構想は国家主義的でもあり市民主義的でもあり、それらの矛盾でもあり、ゴルバチョフ時代の改革派サプチャク氏(レニングラード大学時代のプーチン氏の恩師)が「本質は国家主義者」と決め付けたのが当たっているようでもある。彼は必要なことすべてを並べ立てたようでもあり、ごく当たり前の「常識」を語っているようにも見える。

十二月のロシア下院選でプーチン氏を支持した勢力は三カ月前に誕生したばかりの急ごしらえの政党「統一」と、それは水と油のはずの旧民主改革派「ロシアの声」だった。両派に共通するのは若手が多かつたことだ。下院選の国際監視員の報告によると前回に比べ投票場には若い有権者が多かつたという。

四十七歳のプーチン氏の少年時代には、既にフルシチョフによるスターリン批判も終わり、大学生時代は米ソ共存のブレジネフ時代に入っていた。三月大統領選での有力対抗馬とみなされ、最近、出馬を断念したプリマコフ元首相は七十歳。インターネットを使ったプーチン氏の登場も世代交代的現象ではなかるうか。(高橋 実(評論家))



最大の特徴は女性の進出

ブルガリアメディアに見る

ブルガリアのメディア界に見られる最大の特徴は女性の進出にあるようだ。ドイツのメディア専門誌によると、ブルガリアの女性は新聞の編集長などさまざまな指導的地位を占めており、ドイツの女性から見るとエルドランドのように見えるであろう、という。

例えば、全国的な日刊紙である反共産主義的な『デモクラシア』と左翼紙『イエツト』の編集長はともに女性が務めている。週刊新聞も女性によって率いられており、強い主張を展開する『クルトゥーラ』と街頭新聞の『一六八時間』の編集長は女性である。ブルガリア通信社BTAでは女性が副編集長の地位にある。

ブルガリアの国営テレビBNTでは最近、女性が総支配人の地位に就いた。その下で番組部長を務めるのも女性であり、その前任者も女性であった。そして長年にわたり報道部長を務めたのも女性であった。

民間ラジオ「ラジオ・ベセリン」が成功したのは女性局長のおかげであり、政治的な主張を展開するラジオ局「ダリク・ラジオ」も長い間一人の女性によって率いられてきた。

従来は男の領域であった経済、軍事という分野にも女性が進出している。軍事新聞「ブルガリア・ミリタリー・レビュー」を率いているのは女性である。重厚な経済新聞「カピタル」も女性が副編集長の位置にある。

成功物語は政治領域でも続いている。ペタル・ストヤノフ大統領とイワン・コストフ首相は、メディア問題顧問に女性を任命した。そのネリ・テルジェバは、国営テレビ第二チャンネルの前責任者であった。現在の第二チャンネルの責任者ストヤナ・ギオルギエバは、ソフィアに置かれた「自由ヨーロッパ」の出身である。大部分の省庁でプレス部門の責任者を務めているのも女性である。

競争も激しく、政治に巻き込まれることも少なくないジャーナリズムの分野で、ブルガリアの女性がこのように大きなウエートを占めているのはなぜなのか。

それにはさまざまな解釈がある。ブルガリアの女性は頑強で野心がある。「働く母親」という社会主義的観念がインプットされている。子どもとの世話をしてくれるのは、おばあちゃんかしゅうとめである。女性は、男性より柔軟で、現実的である。彼女らにとっては、多くの変化に対応することとは、男性より容易である。また、一九八九年の東欧改革以後、メディアの世界は一種のブーム状態になり、参入は容易になった。そこで、多くの女性がこの職業に入ってきた。

さらに別の背景がある。ブルガリアでは、ジャ

ーナリズムの仕事は高いプレステージを持つものとはいえず、一般に家族を十分に養えるほどの収入は望めない。そこで男性の方はより収入の多いビジネスの世界に集まり、女性の方は感性や熱心さの点から、より適しているとみられるジャーナリズムの世界に進出したのだという。

ブルガリアは国土に比して、多数の新聞が発行されている。一九九八年現在の紙数は日刊紙が三十三紙、非日刊紙は百十二紙、それに日曜新聞が二紙となっている。発行部数は日刊紙合計が百一十萬部、非日刊紙合計は百二十四萬部、日曜新聞が十五萬部である。日刊紙の発行部数は一九九六年の百三十三萬部から大幅に下落した。

その間、一九九七年からドイツのメディア・コンツェルン、WAZ(ベストドイツチエ・アルゲマイネ・ツァイトウング)グループがブルガリアに進出し、最大の新聞『二四時間』と第二位の『トルド』、それに『一六八時間』など多くの新聞、雑誌を傘下に収め、現在ではブルガリアの印刷総発行部数の八割を支配している。

ジャーナリストの間に世代間の競争も起きている。東欧革命後の批判的ジャーナリズムを体験した世代が、非政治的な傾向を強める若い世代の追い上げを受けている。このような変動の中で、ブルガリア女性の比重がどのように変化していくのか。関心が持たれる。

(広瀬 英彦 東洋大学教授)

全員が八十代

スマトラ会開く

二 年の夜明けとなった一月十三日、恒例の同盟関係者新年互礼会のと、戦時中インドネシア・スマトラ島の同盟前線支局に勤務した五人が、東京・内幸町の日本記者クラブに集い、久方ぶりのスマトラ会を開いた。

集まったのは吉澤正也、高橋忠、田中泰一、小沢嘉弘、古橋朝之助。最年少の古橋が満八十歳、最年長の吉澤が八十七歳と高齢化が進んだが、この日都合で出席できなかった安田徳助も八十七歳、片岡誠一に至ってはドンと上がって九十二翁。戦後も既に五十有余年。鬼籍に入った友たちの数も多く、年とともに消息も薄れてゆく。

シンガポール陥落の余勢を駆って南方総軍（総司令官寺内寿一大将）は蘭領インドネシアを制圧（蘭印作戦）、ジャワ、スマトラなどの要所に占領軍を配置、直ちに軍政を施行していった。シンガポールを落とした山下奉文中将に代わって田辺盛武中将が指揮をとる第二十五軍が占領軍として昭和十八年早々スマトラに進駐、軍司令部を島のほぼ中央部に位置するプキチンギに置き、軍政監部もこの地を本拠とした。同盟通信社はこれらに先立って、いち早く島北

部のメダンに前線支局（支局長福田義郎、のち秋山登）を置いたが、二十五軍司令部がプキチンギになると、同盟も当然支局開設が急務となり、昭南の南方総局（総局長福岡誠一）は急きよ吉澤正也を支局長としてプキチンギ支局を開設。その後パレンバン支局（支局長山田繁治、のち片岡誠一）と、島内三支局の活動となった。

軍司令部、軍政監部のあるプキチンギは当然、軍および軍政活動の拠点として支局活動も活発となり、吉澤の後任の久野茂男（昭和二十年帰国のため乗船した病院船阿波丸が撃沈され、運命を共

にした）の次の十九年一月の近藤公一から支社昇格となり、社員数も多かった。これら三支局に籍を置いた同盟社員はおよそ四十人。終戦時、同盟全島の総勢は約二十五人。だが、現在確認できる健在者は七人。半世紀を超えた時の流れは、記憶の日々をおぼろに遠ざける。「だから会つのだ」と五人は口をそろえる。

旧友はいい。故旧忘れ難く、スマトラまた忘じ難し。八十歳代にしては若すぎる、活気に満ちた数時間が、たちまち過ぎた。（吉澤記）

第四十回均一句会

平成十二年一月十三日 銀座 ねぼけ

兼題 「寒」

天 寒稽古防具の踊る幼な顔 相沢
 天 熊笹の刃の並びをる寒さかな あまり
 地 腹の子も浮きつ沈みつ初湯かな 久美子
 地 吾ひとりもの語らへや寒の星 藤原
 人 低く出て落ちんばかりや寒の月 岡
 人 なにくれと要は別れの初便り 森田
 寒茜火宅の人の電話かな 杉浦
 小寒や出湯の衆の艶話 魚酔
 神楽鈴巫女凜凜と寒に入る 健次
 寒の紅引いて仕舞つ恋や恋 美佐子
 不眠には抗がわらずして寒の月 栄郎

引け際も賑やかなりし寒鴉 愚海
 ガンジスの神疑はず寒行者 磯
 段ボール仕立ての仮寓寒に入る 和久
 主なき庭に一輪寒薔薇 井口
 兀兀坐せし耳底に寒牡丹 正名
 ベランダに凜と咲きたる寒椿 原田
 寒鴉低く翔びゆく大籠 那由太
 帰投して私語二、三言寒念仏 且住

自由題

天 蠟梅やなに幸福はこんなもの 森田
 天 幾つもの願ゆらゆらと宵ゑびす 且住
 天 白き息交へて嶺の握り飯 相沢
 天 厨来てぎうぎう詰めの寒さかな 岡
 地 旧友は呼び捨てがよし冬日和 愚海
 地 けじめとは縁なき机辺年守る 和久

地 冬濤のあまりに近く崩れたる
 地 亡き漢の目の高さとは椿落つ
 人 焼け餅の焦げ大いなる二
 人 満天の星に湯冷めも忘れおり
 人 食卓を二人で囲む三が日
 おでん酒ぼつり転勤話する
 病む母の咳しきりの寒夜かな
 落慶を待つみほとけに初日かな
 牡蠣焼きの露店運ねて西国路
 日脚伸ぶわが積ん読書棚まで
 大冬木ビルの鏡に林立す
 雑踏に買へと袖ひく初荷売り
 繰り言に耳をふたぎて返り花

虎ノ門句会

平成十二年一月二十七日 同盟クラブ

能面の眼窩見すゑる冬座敷 六郎
 着膨れて競馬新聞印しけり " "
 寄せ鍋や外つ国の声湯気まじり 多圭子
 赤ワイン世紀の末を飲み干しぬ " "
 初飛行アジアの海を跨ぎけり 義明
 初日影瀬戸の島なみ浮彫りに " "
 年賀状みなそれぞれの声ありて 易信
 初詣願ふ言葉の有りや無し " "
 冥界の入口なるか枯尾花 博一
 去年今年あるべきやうはわれにあり " "

調査会だより

新聞通信調査会は二月二十五日(金)午後一時
 半から同盟クラブで、小林秀一氏(共同通信社運
 動部担当部長)を講師に招き、「今シーズン、プ
 ロ野球展望」と題する講演会を開いた。

【新住所】

二五二 羽村市栄町二一六四

グリーン東京二 三三〇

四一五五五六一六七 布浦 芳郎

【悲報】

被川 親茂氏(元同盟通信社写真部員)呼吸不
 全のため一月三十日死去。八十一歳。喪主は妻ふ
 みさん。自宅は静岡県田方郡中伊豆町冷川一二七
 六一三三。

奥村 幸運氏(元時事通信社第一編集局整理部
 次長)肺炎のため二月五日死去。八十九歳。喪主
 は長男聖享(きよたか)氏。連絡先は東京都大田
 区南千束一―二三一。

塩崎 義雄氏(元共同通信社福井支局長)心不
 全のため二月九日死去。九十一歳。喪主は妻い
 さん。自宅は八尾市柏村三一―五九。

西山 武典氏(新聞通信調査会理事、元共同通
 信社常務理事・編集主幹)肺炎のため二月九日死
 去。七十八歳。喪主は妻夏美さん。自宅は東京都
 杉並区宮前三―一七五。

片嶋 薫氏(元共同通信社高松支局長)肺炎の

ため二月十四日死去。九十二歳。喪主は長男正夫
 氏。自宅は広島市中区基町一八一―四三八。

目次(三月号)

沖繩サミットと対外発信	持田 健	1
立ち往生するプルサーマル	守 信人	4
妥協と対立続く米中関係	中島 宏	14
【メディア談話室】		
新聞三十年、いま、昔	藤田 博司	8
【プレスウォッチング】		
メディアの倫理論争	前澤 猛	10
【放送時評】		
NHK六千五百億超予算	大森 幸男	12
【海外情報】		
やりにくくなる調査報道	佐々木謙一	7
政見発表はインターネット	高橋 実	17
最大の特徴は女性の進出	広瀬 英彦	18
スマトラ会開く	吉澤 正也	19
均一句会、虎ノ門句会		19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 振替口座 (三)三五九三―一八(代)
 一―一四―七三四六七番
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2000